

第39期【償還】

運用報告書(全体版)

日本公社債投信 (2月号)

【2016年6月9日償還】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本公社債投信2月号」は、2016年6月9日をもちまして信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。ここに設定来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対して改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	1978年2月20日から2016年6月9日（当初無期限）までです。	
運用方針	日本公社債投信マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、内外の公社債に投資し、安定した収益の確保を目的として安定運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。ただし、内外の公社債に直接投資することがあります。
	日本公社債投信マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	日本公社債投信マザーファンド	デリバティブ取引は投資信託約款の範囲で行います。
分配方針	毎年2月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を分配します。決算日の基準価額が1万口当たり1万円を下回った場合は、分配を行いません。また、翌期以降も決算日の基準価額が1万口当たり1万円を上回らない限り分配は行いません。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債組入比率	債券 優先物比率	純資産 総額
		税分	込配	み金 期騰落			
	円 銭	円 銭	中率 %	%	%	百万円	
(設定日) 1978年2月20日	10,000	—	—	—	—	228	
1期(1979年2月19日)	10,000	693.00	6.9	104.2	—	198	
2期(1980年2月19日)	10,000	643.00	6.4	106.3	—	277	
3期(1981年2月19日)	10,000	753.00	7.5	104.1	—	231	
4期(1982年2月19日)	10,000	823.00	8.2	105.2	—	410	
5期(1983年2月19日)	10,000	805.00	8.1	103.9	—	442	
6期(1984年2月19日)	10,000	803.00	8.0	102.7	—	633	
7期(1985年2月19日)	10,000	763.00	7.6	99.8	—	1,010	
8期(1986年2月19日)	10,000	700.00	7.0	102.8	—	1,633	
9期(1987年2月19日)	10,000	653.00	6.5	101.1	—	1,626	
10期(1988年2月19日)	10,000	550.00	5.5	102.5	—	1,686	
11期(1989年2月19日)	10,000	500.00	5.0	100.4	—	1,694	
12期(1990年2月19日)	10,000	500.00	5.0	95.9	—	1,837	
13期(1991年2月19日)	10,000	685.00	6.9	99.9	—	1,724	
14期(1992年2月19日)	10,000	724.00	7.2	90.5	—	1,882	
15期(1993年2月19日)	10,000	601.00	6.0	102.7	—	1,998	
16期(1994年2月19日)	10,000	489.00	4.9	103.0	—	2,288	
17期(1995年2月19日)	10,000	232.00	2.3	96.5	—	2,086	
18期(1996年2月19日)	10,000	350.00	3.5	84.1	—	2,076	
19期(1997年2月19日)	10,000	190.00	1.9	84.6	—	2,190	
20期(1998年2月19日)	10,000	160.00	1.6	97.3	—	2,037	
21期(1999年2月19日)	10,000	130.00	1.3	92.3	—	1,876	
22期(2000年2月19日)	10,000	120.00	1.2	88.3	—	1,553	
23期(2001年2月19日)	10,000	200.00	2.0	72.1	—	4,375	
24期(2002年2月19日)	10,000	250.00	2.5	82.0	—	5,544	
25期(2003年2月19日)	10,000	339.50	3.4	65.5	—	4,224	
26期(2004年2月19日)	10,000	5.50	0.1	68.3	—	2,206	
27期(2005年2月21日)	10,000	4.00	0.0	76.8	—	1,455	
28期(2006年2月20日)	10,000	6.00	0.1	90.4	—	1,220	
29期(2007年2月19日)	10,000	19.00	0.2	85.7	—	994	
30期(2008年2月19日)	10,000	42.00	0.4	74.6	—	939	
31期(2009年2月19日)	10,000	39.50	0.4	90.0	—	709	

日本公社債投信（2月号）

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
	円 銭		円 銭		%	%	%	百万円	
32期(2010年2月19日)	10,000		24.00		0.2	87.6	—	733	
33期(2011年2月21日)	10,000		12.50		0.1	85.0	—	759	
34期(2012年2月20日)	10,000		10.50		0.1	89.8	—	853	
35期(2013年2月19日)	10,000		7.00		0.1	88.9	—	823	
36期(2014年2月19日)	10,000		5.00		0.1	87.4	—	786	
37期(2015年2月19日)	10,000		4.50		0.0	85.5	—	1,077	
38期(2016年2月19日)	10,000		2.50		0.0	90.6	—	1,148	
(償還時)	(償還価額)								
39期(2016年6月9日)	10,003.83		—		0.0	—	—	1,213	

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 当ファンドは、元本の安全性を優先した運用を行っているため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) 当ファンドは2008年3月21日にファミリーファンド方式に移行しました。従いまして、それ以降の債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
			騰 落	率				
(期 首)	円 銭		%		%	%	%	
2016年2月19日	10,000		—		90.6	—	—	
2月末	10,000		0.0		88.0	—	—	
3月末	10,001		0.0		88.1	—	—	
4月末	10,001		0.0		87.6	—	—	
5月末	10,002		0.0		72.8	—	—	
(償還時)	(償還価額)							
2016年6月9日	10,003.83		0.0		—	—	—	

(注) 騰落率は期首比です。

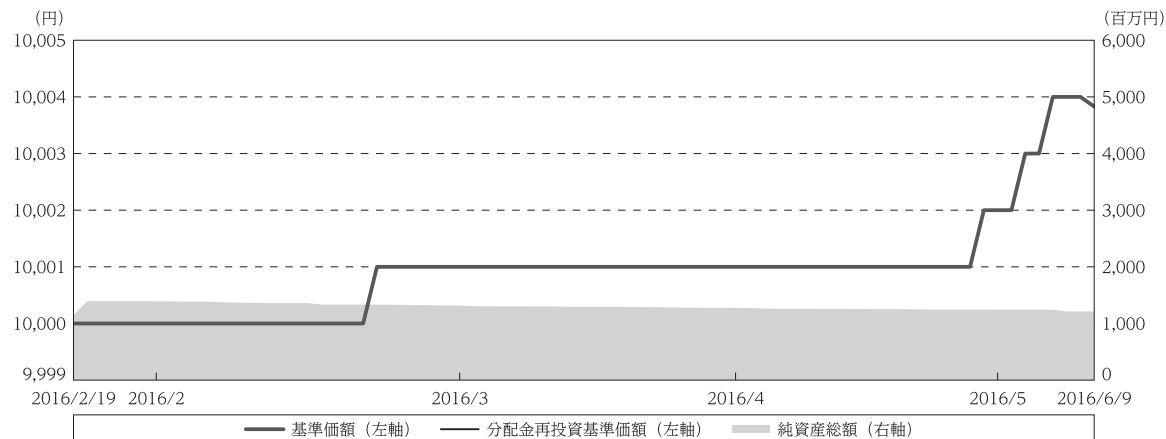
運用経過

当期中の基準価額等の推移

（2016年2月20日～2016年6月9日）

運用期間が長期であったことから、日々の基準価額の取得が困難な期間があるため、当期中の基準価額等の推移を掲載しております。

また、設定日10,000円でスタートした基準価額は10,003円83銭で償還日を迎え、設定来の分配金（税引前）は合計で12,838円50銭となりました。



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2016年2月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○設定来の基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有する債券による利息収入がプラスに寄与しました。
- ・保有する債券の売却益がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・特にありません。

※当ファンドは、2008年3月21日にファミリーファンド方式に移行し、それ以降は「日本公社債投信マザーファンド」への投資を通じた運用を行っております。

設定来の投資環境

（1978年2月20日～2016年6月9日）

国内短期金融市場は、当ファンドの運用期間を通じて短期金利が総じて低下基調となりました。

日本銀行は、1978年末に発生した第2次石油ショックへの対応として、1979年4月から1980年3月にかけて5回にわたり利上げを行い、公定歩合は3.5%から9.0%へ上昇しました。

1980年8月には、物価情勢が落ち着きを取り戻す一方、経済活動の一部に増勢の鈍化がみられるとの判断から、日本銀行は公定歩合を引き下げました。その後も、景気減速への対応として、段階的に公定歩合を引き下げました。

1985年9月には、日米英独仏によるG5会合が開催され、ドル高是正のための協調介入の実施を柱とするプラザ合意が成立しました。この合意により、円高ドル安が急激に進行し、景気の先行きに懸念が生じたことから、日本銀行は、1986年1月から1987年2月にかけて利下げを行い、公定歩合は2.5%へ低下しました。

1989年5月から1990年8月にかけては、景気拡大基調の中で地価や株価などの資産価格が高騰したバブル景気を抑制する目的から、公定歩合を引き上げました。しかし、金融引締め政策を推進した結果、地価や株価などのバブルが崩壊したことから、1991年7月から1993年9月にかけて公定歩合を引き下げました。さらに、1995年には、阪神・淡路大震災の発生に加え、急速に円高が進行したため、公定歩合を0.5%へ引き下げました。

日本銀行は、1995年3月より、金融調節の操作目標をこれまでの公定歩合から無担保コール翌日物に変更しました。1999年2月には、バブル崩壊後も景気の停滞が続いたことや、金融機関の破綻が相次ぐなど金融システムの不全に対処するため、無担保コール翌日物を事実上ゼロ%で推移させるゼロ金利政策の導入を決定しました。

2000年8月にゼロ金利政策は一旦解除されますが、2001年3月には、景気の先行きに下振れリスクが高まったことや、デフレの懸念からゼロ金利政策に復帰すると同時に、金融調節の操作目標を日銀当座預金残高に変更する量的緩和政策を導入しました。

2006年2月にかけては、国内景気の減速やデフレの長期化懸念を背景に、日本銀行は、当座預金残高の目標値を段階的に引き上げるなど、量的緩和策を継続・拡大させました。この間、無担保コール翌日物金利は、概ね0.001%近辺で安定的に推移しました。

3月に日本銀行は、量的緩和策を解除し金融政策の対象を当座預金残高から無担保コール翌日物金利に変更しました。ただ、無担保コール翌日物金利の誘導目標を概ねゼロ%で推移するよう促す政策は継続しました。その後、日本銀行は、7月にゼロ金利政策を解除した後、2007年2月には無担保コール翌日物金利の誘導目標水準を0.5%程度に引き上げました。

3月以降は、米国のサブプライムローン問題が台頭し、金融市場の混乱が世界的に拡大するなかで、短期金利が乱高下する場面もありましたが、無担保コール翌日物金利は概ね0.5%を挟んで推移しました。

2008年9月以降の欧米の金融危機に端を発する世界経済の調整を受け、日本銀行は12月にかけて2度の利下げを行いました。このため、無担保コール翌日物金利は0.10%台へ低下しました。

2009年1月以降は、日本銀行が無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.1%前後で推移するよう促す政策を継続したことから、無担保コール翌日物金利は0.10%近辺で推移しました。

12月に日本銀行は、新しい資金供給手段を導入し、やや長めの金利のさらなる低下を促す措置を実施しました。また、2010年10月には、無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.1%程度から0%～0.1%程度に変更し、各資産の買入れを含めた包括的な金融緩和策を実施しました。このため、無担保コール翌日物金利は0.10%を下回る水準へ低下しました。

2013年4月に日本銀行は、2%の物価安定の目標を目指し、「量的・質的金融緩和」を導入しました。マネタリーベース（資金供給量）および長期国債・上場投資信託（ETF）の保有額を2年間で2倍に拡大し、長期国債買入れの平均残存期間を2倍以上に延長するなど、量・質ともに次元の違う金融緩和を実施したことから、無担保コール翌日物金利は概ね0.09%を下回る水準で推移しました。

さらに2016年1月に日本銀行は、2%の物価安定の目標を出来るだけ早期に実現するため、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入しました。このため、無担保コール翌日物金利は一時、-0.081%へ低下しました。しかし、日本銀行が追加金融緩和を見送ったことから無担保コール翌日物金利の低下に歯止めが掛り、-0.05%で償還日を迎えました。

設定来の当ファンドのポートフォリオ

（1978年2月20日～2016年6月9日）

当ファンドは、内外の公社債（円貨で約定し円貨で決済する債券）を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。主に国債（国庫短期証券含む）、政府保証債、地方債等に投資しました。2008年3月21日以降はファミリーファンド方式に移行し、「日本公社債投信マザーファンド」への投資を通じた運用を行いました。

なお、当ファンドは、2016年6月9日の信託終了（繰上償還）が決定したため、「日本公社債投信マザーファンド」が保有している債券の売却を行いました。

設定来の当ファンドのベンチマークとの差異

（1978年2月20日～2016年6月9日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

○1万口当たりの費用明細

(2016年2月20日～2016年6月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝計算口当たり計理上元本×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(0)	(0.000)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.000)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.005)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	1	0.006	
期中の平均基準価額は、10,001円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 2016年4月20日より信託報酬率および監査費用をゼロに変更しました。

○売買及び取引の状況

(2016年2月20日～2016年6月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本公社債投信マザーファンド	千口 251,620	千円 256,000	千口 1,285,393	千円 1,308,234

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月20日～2016年6月9日)

利害関係人との取引状況

<日本公社債投信（2月号）>

該当事項はございません。

<日本公社債投信マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 3,282	百万円 335	% 10.2	百万円 10,048	百万円 -	% -

平均保有割合 9.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2016年6月9日現在)

有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
日本公社債投信マザーファンド			千口 1,033,773

(注) 口数の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2016年6月9日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 1,213,238	% 100.0
投資信託財産総額	1,213,238	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2016年6月9日現在）

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	1,213,238,673
コール・ローン等	1,213,238,673
(B) 負債	29,852
未払信託報酬	21,783
未払利息	984
その他未払費用	7,085
(C) 純資産総額(A-B)	1,213,208,821
元本	1,212,744,908
償還差益金	463,913
(D) 受益権総口数	1,212,744,908口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,003円83銭

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,000383円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,148,673,779円、期中追加設定元本額は246,327,558円、期中一部解約元本額は182,256,429円です。

○損益の状況（2016年2月20日～2016年6月9日）

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	△ 1,573
受取利息	1
支払利息	△ 1,574
(B) 有価証券売買損益	473,603
売買益	601,452
売買損	△127,849
(C) 信託報酬等	△ 28,868
(D) 当期利益(A+B+C)	443,162
(E) 前期繰越損益金	41,545
(F) 解約差損益金	△ 20,794
償還差益金(D+E+F)	463,913

(注) 損益の状況の中で、(C)信託報酬等には監査費用を含めて表示しております。(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	1978年2月20日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年6月9日		資産総額	1,213,238,673円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	29,852円
				純資産総額	1,213,208,821円
受益権口数	228,726,000口	1,212,744,908口	984,018,908口	受益権口数	1,212,744,908口
元本額	228,726,000円	1,212,744,908円	984,018,908円	1万口当たり償還金	10,003円83銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第29期	994,110,683円	994,142,853円	10,000円	19.00円	0.1900%
第30期	939,870,727	939,883,351	10,000	42.00	0.4200
第31期	709,339,269	709,349,020	10,000	39.50	0.3950
第32期	733,147,480	733,163,754	10,000	24.00	0.2400
第33期	759,624,010	759,624,966	10,000	12.50	0.1250
第34期	853,582,125	853,591,510	10,000	10.50	0.1050
第35期	823,583,718	823,608,335	10,000	7.00	0.0700
第36期	786,766,739	786,796,083	10,000	5.00	0.0500
第37期	1,077,736,764	1,077,771,394	10,000	4.50	0.0450
第38期	1,148,673,779	1,148,715,324	10,000	2.50	0.0250

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	10,003円83銭
----------------	------------

〈お知らせ〉

- ・ファンドの換金手数料を廃止するため、「受益権の買取り」および「信託契約の一部解約」の条項に所要の変更を行いました。（実施日：2016年5月17日）
- ・ファンドにつきましては、日本銀行によるマイナス金利政策の導入以降、主要投資対象である公社債の市場金利が低下し、運用の基本方針に則った運用の継続が極めて困難な状況になっております。こうした市況環境やファンドの運用状況等を勘案しました結果、投資信託約款に定める真にやむを得ない事情が生じている場合に該当するものと判断し、早期に受益者の皆さまからお預かりした運用資産をお返すことが受益者の皆さまにとって最善であると考え、投資信託契約を解約し、2016年6月9日をもちまして繰上償還となりました。

日本公社債投信マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本公社債投信マザーファンド 第9期 運用状況のご報告 償還日：2016年6月8日

「日本公社債投信マザーファンド」は、2016年6月8日をもちまして信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。ここに設定来の運用経過および償還内容をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の公社債への投資により、安定した収益の確保を目的として安定運用を行います。
主要投資対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	デリバティブ取引は投資信託約款の範囲で行います。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期騰	中率			
(設定日)	円 銭		%	%	%	百万円
2008年3月21日	10,000	—	—	—	—	1,133
1期(2008年12月19日)	10,052		0.5	98.7	—	8,602
2期(2009年12月21日)	10,103		0.5	95.9	—	9,440
3期(2010年12月20日)	10,122		0.2	98.6	—	9,627
4期(2011年12月19日)	10,137		0.1	98.5	—	10,249
5期(2012年12月19日)	10,150		0.1	99.2	—	10,224
6期(2013年12月19日)	10,159		0.1	99.1	—	12,060
7期(2014年12月19日)	10,167		0.1	94.6	—	13,853
8期(2015年12月21日)	10,173		0.1	95.8	—	13,923
(償還時)	(償還価額)					
9期(2016年6月8日)	10,177.87		0.0	—	—	12,989

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 設定日の基準価額は1万円当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 当ファンドは、元本の安全性を優先した運用を行っているため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

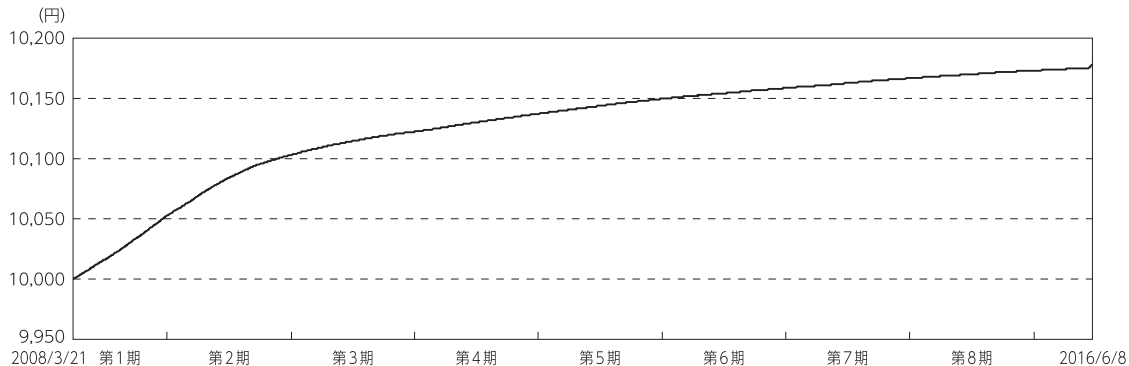
年	月	日	基 準	価 額		債 組	入 比	券 率	債 先	物 比	券 率
				騰 落	率						
	(期 首)		円 銭		%			%			%
	2015年12月21日		10,173		—			95.8			—
	12月末		10,173		0.0			95.8			—
	2016年1月末		10,174		0.0			97.9			—
	2月末		10,174		0.0			94.5			—
	3月末		10,175		0.0			92.1			—
	4月末		10,175		0.0			88.1			—
	5月末		10,176		0.0			72.8			—
	(償還時)		(償還価額)								
	2016年6月8日		10,177.87		0.0			—			—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

設定来の基準価額の推移

(2008年3月21日～2016年6月8日)



○設定来の基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・組み入れた債券による利息収入がプラスに寄与しました。
- ・保有債券の売却益がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・特にありません。

設定来の投資環境

(2008年3月21日～2016年6月8日)

国内短期金融市場は、当ファンドの設定時と比較して短期金利が一時上昇する場面もありましたが、2008年10月以降は総じて低下基調となりました。

国内短期金融市場は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の広がりを受け、日米欧の政府・中央銀行が公的資金の注入など協調姿勢を示したことで、財政負担の増大が懸念され、1年国債利回りは0.7%台に上昇しました。しかし、日本銀行は12月にかけて2度の利下げを行いました。このため、1年国債利回りは0.3%台へ急低下しました。

2009年1月以降も、日本銀行が政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.1%前後で推移するよう促す政策を継続したことから、1年国債利回りは低下基調を辿りました。

12月に日本銀行は、新しい資金供給手段を導入し、やや長めの金利のさらなる低下を促す措置を実施しました。また、2010年10月には、無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.1%程度から0%～0.1%程度に変更し、各資産の買入れを含めた包括的な金融緩和政策を実施しました。このため、1年国債利回りは概ね0.10%台での推移となりました。

2013年4月に日本銀行は、2%の物価安定の目標を目指し、「量的・質的金融緩和」を導入しました。マネタリーベース（資金供給量）および長期国債・上場投資信託（ETF）の保有額を2年間で2倍に拡大し、長期国債買入れの平均残存期間を2倍以上に延長するなど、量・質ともに次元の違う金融緩和を実施したことから、1年国債利回りは概ね0.10%を下回る水準で推移しました。

2014年10月に日本銀行は、「量的・質的金融緩和」を拡大する追加金融緩和を決定し、国債需給の逼迫感が強く意識されたことや、世界的な物価上昇圧力の弱まりによる債券利回りの低下を受け、1年国債利回りは0.01%を挟んで推移しました。

さらに2016年1月に日本銀行は、2%の物価安定の目標を出来るだけ早期に実現するため、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入しました。このため、1年国債利回りは-0.252%へ低下し、償還日を迎えました。

設定来の当ファンドのポートフォリオ

(2008年3月21日～2016年6月8日)

当ファンドは、内外の公社債（円貨で約定し円貨で決済する債券）を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。主に国債（国庫短期証券含む）、政府保証債、地方債、財投機関債等に投資しました。

なお、当ファンドは、2016年6月8日の信託終了（繰上償還）が決定したため、保有債券の売却を行いました。

設定来の当ファンドのベンチマークとの差異

(2008年3月21日～2016年6月8日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

○1万口当たりの費用明細

(2015年12月22日～2016年6月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,174円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月22日～2016年6月8日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	国債証券	千円 8,106,895	千円 8,606,924
	地方債証券	2,527,490	4,291,731 (2,077,350)
内	特殊債券	2,597,301	5,356,443 (6,171,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	400,464	400,239

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月22日～2016年6月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 5,525	百万円 335	% 6.1	百万円 10,048	百万円 —	% —

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2016年6月8日現在)

有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2016年6月8日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 12,989,176	% 100.0
投資信託財産総額	12,989,176	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2016年6月8日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	12,989,176,139
コール・ローン等	12,989,176,139
(B) 負債	66,982
未払利息	14,715
その他未払費用	52,267
(C) 純資産総額(A-B)	12,989,109,157
元本	12,762,114,940
償還差益金	226,994,217
(D) 受益権総口数	12,762,114,940口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,177円87銭

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.017787円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は13,686,631,690円、期中追加設定元本額は1,335,249,910円、期中一部解約元本額は2,259,766,660円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本公社債投信1月号926,799,723円、日本公社債投信2月号1,219,346,281円、日本公社債投信3月号1,479,245,764円、日本公社債投信4月号1,246,610,982円、日本公社債投信5月号834,990,286円、日本公社債投信6月号764,911,025円、日本公社債投信7月号819,945,731円、日本公社債投信8月号785,074,512円、日本公社債投信9月号1,047,687,094円、日本公社債投信10月号900,860,753円、日本公社債投信11月号992,521,875円、日本公社債投信12月号1,744,120,914円です。

○損益の状況 (2015年12月22日～2016年6月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	74,487,691
受取利息	74,641,683
支払利息	△ 153,992
(B) 有価証券売買損益	△ 68,418,587
売買益	1,315,817
売買損	△ 69,734,404
(C) その他費用等	△ 52,267
(D) 当期利益(A+B+C)	6,016,837
(E) 前期繰越損益金	237,160,630
(F) 追加信託差損益金	23,250,090
(G) 解約差損益金	△ 39,433,340
償還差益金(D+E+F+G)	226,994,217

(注) 損益の状況の中で、(F)追加信託差損益金とあるのは、追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

日本公社債投信1月号～12月号が繰上償還となり、日本公社債投信マザーファンドを投資対象とする証券投資信託がなくなることから、投資信託約款の規定に基づき投資信託契約を解約し、2016年6月8日をもって繰上償還となりました。